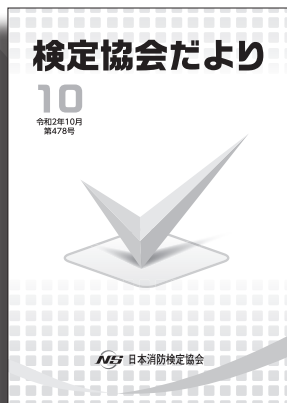


検定協会だより

10

令和2年10月
第478号





令和2年10月号

<http://www.jfeii.or.jp>

目次

巻頭のことば

1 ウィズコロナ時代の教育訓練のあり方

総務省消防大学校長 寺田 文彦

消防機関火災事例

3 令和元年中の規制対象物における火災発生状況（その3）

大阪市消防局予防部

おしらせ

18 令和2年度危険物事故防止対策論文募集

危険物保安技術協会 事故防止調査研修センター

20 有効期限を経過した受託評価品目

21 協会通信・業界の動き・
消防庁の動き

28 検定・性能評価・受託評価数量
(令和2年9月)

26 新たに取得された型式一覧

ウィズコロナ時代の 教育訓練のあり方



総務省消防大学校長

寺田文彦

学校設備点検のための短い夏季休業期間が明け、消大キャンパスには全国各地の消防本部等から選ばれて集う学生の活気が戻りました。教育訓練に携わる者として、学生の姿を実際に目にする事で、仕事の始動をあらためて実感します。教壇に立つのは北大公共政策大学院で教授を務めて以来、実に十年ぶりとなりますが、久々に学生の皆さんの熱気に触れ元気をいただいています。

今年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が流行し、世界各地で多くの感染者が出ています。国内においても未だ安定した収束傾向には至っておらず、感染拡大への警戒が続いている状況です。

2月26日、新型コロナウイルス感染症対策本部（第14回）において、安倍総理から「今後2週間、全国的なイベント等の中止・延期等の対応要請」及び「全国の小中高等学校等に対する3月中の休校要請」があったことを受けて、本校では、実施予定であった学科等を中止するとともに、一部の学科については、代替措置により教育の機会を提供することとしました。消防学校（各都道府県といくつかの市にあります）において新年度より新たに教官として職務に就く者に対する教育訓練である「新任教官科」については、3月2日から2週間の開催を予定していましたが、eラーニング及び短期スクーリングに振り替えることとし、短期スクーリングについては、全学生を個室入寮とするなど徹底した感染防止措置を講じたうえで、3月23日から2日間の日程で開催しました。

3月27日には、新型コロナウイルス感染症に関する現況を踏まえ、4月開始予定の学科等について、大型連休明けに延期する等（5月開始予定の期と統合・期間短縮、中止）の措置を講じることとしましたが、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言（4月7日）の発出を受け、4月9日には、5月開始予定の学科等について、7月最終週以降に再延期する等の措置を講じることとしました。その後、緊急事態宣言について全国を対象としたまま期限を5月31日まで延長するとの発表（5月4日）を踏まえ、5月7日には、6月上旬開始予定の学科等についても、秋以降に延期することとしました。

本校では他の公的な研修実施機関に先駆けていち早く6月15日から教育訓練を再開するにあたり、新型コロナウイルス感染防止対策として、当面の間、学生の不要不急の外

出禁止、3密の回避、ソーシャルディスタンスの確保、教室等の常時換気、手指や共有物品の消毒、図書館等共有スペースの入室人数の制限並びに食堂等の飛沫防止対策等の取組みを徹底して行っています。また、教職員間の「密」を避ける取組みの一層の徹底を図るため、テレワークや時差出勤の推奨に加え、特別会議室及び本部指揮運用訓練室等も活用して執務フロアを分散することで、感染及びその拡大のリスクを可能な限り低減するとともに、仮に感染者が確認された場合であっても、その濃厚接触者として自宅待機を余儀なくされる教職員の範囲を最小限に抑えるよう取り組んでいます。

学生にとっては、感染症防止対策を講じながらの教育訓練、また、新たな生活様式を取り入れた制約の多い寮生活となりますが、近隣の皆様のご理解があってこそその消防大学校であることを肝に銘じ、慎重に教育訓練を進めてまいります。

感染の早期収束が見通せない中、ウィズコロナ時代に対応した教育訓練のあり方を模索しなければなりません。今後の方向性としては、①事前学習の拡充による集合教育課程（入校期間）の大幅な短縮、②講師と学生の接触機会の低減がポイントになり、いずれもICTの活用が欠かせないと考えます。①では、現在、「幹部科」、「警防科」、「予防科」、「NBCコース」及び「女性活躍推進コース」でインターネットを活用したeラーニングによる事前学習を導入しており、入校予定者は48科目もの教材を入校前に事前受講しています。このオンデマンド方式の事前学習によって、入校期間の大幅な短縮等、教育訓練の効率化が図られています。今後は、eラーニングによる事前学習を実施する学科等の拡充を目指し、eラーニングコンテンツの追加制作について検討します。②では、現在、複数学科合同の講義の際、講師と学生が1室に集まらないよう教室分散による講義を行っています。現状では別教室への一方通行の映像配信ですが、今後は、オンラインリモート（ビデオとマイクを用いたリアルタイム双方向型の会議アプリ）による双方向の意見交換や質疑応答、双方向演習が可能なライブ方式のリモート授業の実現を目指し、インターネット回線の増強や学生寮のWi-Fi環境の整備について検討します。これにより、出張に伴う外部講師の感染リスクの低減が図られるとともに、仮に校内で感染者が確認された場合にも、寮室にいる学生に対してリモートにより授業を継続することが可能となります。また、各所属に戻ってからも修了生が相互に繋がりながら一定期間学習を継続するフォローアップ研修（課題研究と成果発表など）にリモートを活用することで、学びの定着や教科によっては入校期間のさらなる短縮が期待されます。

本年も数多くの地震、風水害に見舞われています。コロナ禍まで加わり、消防を含め、1人でも多くの職員を必要としている状況の中で、相当の長期間にわたる消防大学校における教育訓練に職員を派遣することは、所属にとって大きな負担となることが容易に想像されます。そうした中でも、消防大学校に期待し、職員を託していただいたのですから、そのような期待を万が一にも裏切ることがないように、教職員一同、身が引き締まる思いで、教育訓練に取り組んでいるところです。地域を災害から守る中核となるべき人材の教育訓練に消防大学校として全力を上げ、住民の皆さんが安心して暮らせる地域づくりのお役に立ってまいりたいと考えています。

令和元年中の規制対象物における火災発生状況 (その3)

大阪市消防局予防部

(2) 警報設備

ア 自動火災報知設備の作動状況

規制対象物の火災427件のうち、出火当時に自動火災報知設備の設置されていた対象物での火災は313件であった。そのうち194件（62.0%）で自動火災報知設備が作動し、すべての火災において初期消火、通報、及び避難を促す等、所期の目的を達成した。

一方、作動しなかった火災は119件（38.0%）で、そのうち法定警戒不要部分での出火は25件であった。

なお、火災の発生した規制対象物1件あたりの焼損床面積で比較すると、設置済が3.1㎡、未設置が18.4㎡であり、およそ6倍の差が見られた。

表-25 自動火災報知設備と焼損面積との関係

設置状況	焼損程度区分	焼損床面積、焼損表面積及び1件当たりの焼損床面積の単位：㎡																
		合計			全焼			半焼			部分焼			ぼや			爆発	
		件数	焼損床面積	焼損表面積	1件当たり焼損床面積の	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数
未設置	総計	427	3,057	1,109	7.2	2	1,732	100	4	295	63	119	1,030	946	302	-	-	-
	合計	114	2,097	283	18.4	2	1,732	100	2	125	25	39	240	158	71	-	-	-
設置	設置義務有	5	10	15	2.0	-	-	-	-	-	-	2	10	15	3	-	-	-
	設置義務無	109	2,087	268	19.1	2	1,732	100	2	125	25	37	230	143	68	-	-	-
設置済	合計	313	960	826	3.1	-	-	-	2	170	38	80	790	788	231	-	-	-
	小計	194	804	655	4.1	-	-	-	2	170	38	62	634	617	130	-	-	-
	作動	194	804	655	4.1	-	-	-	2	170	38	62	634	617	130	-	-	-
	不奏功	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動作	小計	119	156	171	1.3	-	-	-	-	-	-	18	156	171	101	-	-	-
	火災が小規模等	83	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83	-	-	-
	法定警戒不要部分	25	-	18	-	-	-	-	-	-	-	7	-	18	18	-	-	-
	不詳・その他	11	156	153	14.2	-	-	-	-	-	-	11	156	153	-	-	-	-

イ 非常警報設備又は器具の使用状況と効果

規制対象物の火災427件のうち、出火当時に非常警報設備または器具の設置されていた対象物での火災は113件であった。そのうち、10件（8.8％）で非常警報設備または器具が使用され、すべての火災において通報、避難誘導活動を促す等、所期の目的を達成した。一方、使用しなかった火災は103件（91.2％）であった。

表-26 非常警報設備・器具の使用と効果

焼損床面積及び1件当たりの焼損床面積の単位：m²

焼損程度区分 使用状況		合計	焼損床面積	1件当たりの 焼損床面積	全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発
総計		113	254	2.2	1	1	26	85	-
使用	合計	10	59	5.9	-	-	4	6	-
	奏功	10	59	5.9	-	-	4	6	-
	不奏功	-	-	-	-	-	-	-	-
不使用	合計	103	195	1.9	1	1	22	79	-

消火器奏功事例

用途	建物概要	防火管理状況	焼損程度	概要
(5)項口 共同住宅	防火構造建築物 地上 2 階 地下 - 階 建面積 252 m ² 延面積 504 m ²	防火管理者 選任 - 消防計画 届出 -	ぼや 焼損床面積 - m ² 焼損表面積 - m ²	台所において、家人が調理のためガスコンロを使用し、天ぷら油を加熱していたところ、電話の対応に気がとられ、ガスコンロの火を切り忘れたため出火。家人が粉末消火器を使用して消火したものの。

自動火災報知設備奏功事例

用途	建物概要	防火管理状況	焼損程度	概要
(16)項口 複合用途	準耐火建築物 地上 1 階 地下 - 階 建面積 2,242 m ² 延面積 2,242 m ²	防火管理者 選任 - 消防計画 届出 -	部分焼 焼損床面積 - m ² 焼損表面積 1 m ²	調理室において、従業員がホットキッキングヒーターを使用中、トイレットに行き、何らかの原因で温度センサーが作動せず、加熱された油から出火。自動火災報知設備の鳴動を聞いた別の従業員が火災を発見し、通報及び消火したものの。

屋内消火栓設備奏功事例

用途	建物概要	防火管理状況	焼損程度	概要
(16)項イ 複合用途	耐火建築物 地上 7 階 地下 1 階 建面積 281 m ² 延面積 1,915 m ²	防火管理者 選任 有 消防計画 届出 有	部分焼 焼損床面積 - m ² 焼損表面積 2 m ²	出火原因は不明であるが、地下1階倉庫において出火。消火器により消火を試みるも消火できず、屋内消火栓を使用し延焼拡大を阻止したものの。

スプリンクラー設備奏功事例

用途	建物概要	防火管理状況	焼損程度	概要
(5)項口 共同住宅	耐火建築物 地上 39 階 地下 1 階 建面積 1,650 m ² 延面積 50,731 m ²	防火管理者 選任 有 消防計画 届出 有	ぼや 焼損床面積 - m ² 焼損表面積 - m ²	台所において、家人がガスコンロに火を点けたことを失念し、放置したため、付近の合成樹脂製まな板が長時間加熱され変形し、バーナー付近に倒れたことにより、着火し、出火したものとと思われる。家人は自動火災報知設備の鳴動により気が付き、その直後にスプリンクラー設備の作動により消火されたものの。

《参考》

別表-1 用途別火災件数（月別）

用途	月	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	合計		427	43	41	46	38	32	35	22	30	24	25	46
(1)項	イ	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	22	2	3	2	3	1	-	-	1	1	1	6	2
(4)項		5	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1
(5)項	イ	7	-	1	2	1	-	-	-	2	1	-	-	-
	ロ	208	18	19	23	20	19	23	11	13	14	13	18	17
(6)項	イ	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	ロ	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ハ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)項		5	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1
(8)項		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10)項		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11)項		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項	イ	21	1	3	2	1	2	-	2	1	1	-	5	3
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14)項		6	-	-	-	1	-	1	1	1	-	1	1	-
(15)項		11	3	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	1
(16)項	イ	96	10	11	10	7	7	3	6	9	5	7	11	10
	ロ	38	5	2	4	2	2	5	1	1	2	3	4	7
(16の2)項		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
(17)項		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(18)項		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

別表-2 焼損程度別火災件数（月別）

焼損程度	月	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	合計		427	43	41	46	38	32	35	22	30	24	25	46
全焼		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
半焼		4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	1
部分焼		119	12	15	11	15	7	10	8	7	9	5	12	8
ぼや		302	31	26	35	22	25	25	14	23	15	18	32	36
爆発		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

別表-3 出火時間別の火災件数、焼損床面積及び損害額

時間	焼損程度区分		合計					全焼			半焼			部分焼			ほや			爆発		
	件数	焼損床面積	損害額	1件当たりの焼損床面積	1件当たりの損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	損害額
合計	427	3,057	561,476	7.2	1,314.9	2	1,732	373,434	4	295	29,555	119	1,030	144,949	302	-	13,538	-	-	-	-	-
0時	17	87	8,700	5.1	511.8	-	-	-	-	-	-	6	87	8,649	11	-	51	-	-	-	-	-
1時	11	13	2,324	1.2	211.3	-	-	-	-	-	-	2	13	2,145	9	-	179	-	-	-	-	-
2時	24	20	39,239	0.8	1,635.0	-	-	-	-	-	-	7	20	39,105	17	-	134	-	-	-	-	-
3時	7	96	5,025	13.7	717.9	-	-	-	1	96	4,881	1	-	3	5	-	141	-	-	-	-	-
4時	10	60	12,849	6	1,284.9	-	-	-	-	-	-	6	60	11,228	4	-	1,621	-	-	-	-	-
5時	11	114	14,990	10.4	1,362.7	-	-	-	-	-	-	5	114	14,965	6	-	25	-	-	-	-	-
6時	12	10	926	0.8	77.2	-	-	-	-	-	-	3	10	813	9	-	113	-	-	-	-	-
7時	15	31	1,935	2.1	129.0	-	-	-	-	-	-	6	31	1,922	9	-	13	-	-	-	-	-
8時	18	45	2,354	2.5	130.8	-	-	-	-	-	-	3	45	1,512	15	-	842	-	-	-	-	-
9時	19	1	613	0.1	32.3	-	-	-	-	-	-	4	1	484	15	-	129	-	-	-	-	-
10時	14	-	7,709	-	550.6	-	-	-	-	-	-	4	-	7,306	10	-	403	-	-	-	-	-
11時	26	34	7,302	1.3	280.8	-	-	-	-	-	-	5	34	7,152	21	-	150	-	-	-	-	-
12時	15	32	6,655	2.1	443.7	-	-	-	-	-	-	4	32	5,309	11	-	1,346	-	-	-	-	-
13時	20	68	15,062	3.4	753.1	-	-	-	1	55	13,303	6	13	537	13	-	1,222	-	-	-	-	-
14時	23	93	3,381	4.0	147.0	-	-	-	-	-	-	7	93	2,970	16	-	411	-	-	-	-	-
15時	20	26	1,683	1.3	84.2	-	-	-	-	-	-	6	26	1,476	14	-	207	-	-	-	-	-
16時	12	1,496	376,920	124.7	31,410.0	1	1,422	367,636	-	-	-	5	74	9,136	6	-	148	-	-	-	-	-
17時	20	71	8,559	3.6	428.0	-	-	-	-	-	-	4	71	6,073	16	-	2,486	-	-	-	-	-
18時	21	102	10,845	4.9	516.4	-	-	-	1	70	7,655	5	32	2,967	15	-	223	-	-	-	-	-
19時	23	340	12,446	14.8	541.1	1	310	5,798	-	-	-	7	30	6,341	15	-	307	-	-	-	-	-
20時	25	72	9,558	2.9	382.3	-	-	-	-	-	-	9	72	8,387	16	-	1,171	-	-	-	-	-
21時	21	234	7,922	11.1	377.2	-	-	-	1	74	3,716	4	160	4,183	16	-	23	-	-	-	-	-
22時	23	6	3,665	0.3	159.3	-	-	-	-	-	-	6	6	1,660	17	-	2,005	-	-	-	-	-
23時	20	6	814	0.3	40.7	-	-	-	-	-	-	4	6	628	16	-	188	-	-	-	-	-

別表-4 火災発生対象物の焼損程度及び損害額

用途	焼損程度区分	対象物数	合計			全棟			半棟			部分棟			ぼや			焼発	
			件数	焼損床面積	損害額	1件当たりの焼損床面積	1件当たりの損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額
(1)項	合計	103,418	4,27	3,057	561,476	258	71,000	2	1,732	373,434	4	295	29,555	119	1,030	144,949	302	13,538	-
	イ	51	1	-	91	-	91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	91	-
(2)項	イ	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	149	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)項	イ	270	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	3,055	22	75	15,313	3.4	69.60	-	-	-	1	55	13,203	4	20	1,255	17	755	-
(4)項	イ	2,683	7	-	80	-	11.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	80	-
	ロ	30,762	208	1,043	71,053	5.0	341.6	1	310	5,798	-	-	-	61	783	62,764	146	2,491	-
(5)項	イ	879	3	-	39	-	13.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	39	-
	ロ	771	2	-	23	-	11.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	23	-
(6)項	イ	1,353	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)項	イ	1,981	5	-	23	-	4.6	-	-	-	-	-	-	1	-	6	4	17	-
	ロ	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(8)項	イ	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	188	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9)項	イ	169	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	ロ	717	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10)項	イ	7,381	21	149	23,730	7.1	1,190.0	-	-	-	2	144	11,371	5	5	7,594	14	4,765	-
	ロ	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11)項	イ	3,666	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項	イ	5,637	6	1,422	407,481	237.0	67,913.5	1	1,422	367,636	-	-	-	2	-	38,481	3	1,364	-
	ロ	12,634	11	2	332	0.2	30.2	-	-	-	-	-	-	3	2	296	8	36	-
(13)項	イ	15,279	96	275	27,242	2.9	283.8	-	-	-	1	96	4,881	27	179	19,933	68	3,268	-
	ロ	11,908	38	91	15,780	2.4	415.3	-	-	-	-	-	-	16	91	15,460	22	320	-
(14)項	イ	10	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-
	ロ	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(15)項	イ	205	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

別表-5 建物構造別及び用途別火災件数、焼損床面積及び損害額

焼損床面積の単位：㎡、損害額の単位：千円

用途	合計										耐火建築物					準耐火建築物					非耐火建築物等										
	件数					焼損床面積	損害額	件数					焼損床面積	損害額	件数					焼損床面積	損害額										
	小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積	損害額	小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積	損害額	小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積	損害額	小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積	損害額			
用途	427	2	4	119	302	3,057	851,476	367	1	1	98	287	2,378	467,130	91	-	-	1	15	23	211	22,882	21	1	2	6	12	468	71,884		
(1)項	イ	-	-	-	1	-	91	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(2)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(3)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(4)項	イ	22	1	4	17	76	15,913	13	-	-	2	11	20	1,826	4	-	-	1	3	3	211	22,882	21	1	2	6	12	468	71,884		
(5)項	イ	7	-	-	7	-	80	7	-	-	7	-	80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(6)項	イ	3	-	-	3	-	38	2	-	-	2	-	38	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(7)項	イ	5	-	1	4	-	23	5	-	-	1	4	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(8)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(9)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(10)項	イ	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(11)項	イ	21	2	5	14	148	23,780	9	-	1	7	70	10,238	8	-	-	1	2	5	70	6,168	4	-	-	2	2	-	-	-	-	
(12)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(13)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(14)項	イ	6	1	2	3	1,422	407,481	3	1	-	1	1	1,422	367,866	1	-	-	-	1	1	1,880	2	-	-	1	1	-	-	-	-	
(15)項	イ	11	-	3	8	2	332	9	-	3	6	2	329	2	-	-	-	2	2	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(16)項	イ	86	-	1	27	86	27,242	84	-	23	61	178	22,888	7	-	-	-	3	4	-	162	5	-	-	1	1	3	-	-	96	5,002
(16)2項	イ	38	-	-	16	22	91	15,780	31	-	12	19	60	8,115	5	-	-	3	2	24	6,268	2	-	-	1	1	-	-	7	1,399	
(17)項	イ	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(18)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注：本建築等とは、耐火又は準耐火建築物以外の建築物をいう。

別表-6 火災発生原因別の焼損程度及び損害額

原因	焼損程度区分		合計						全焼			半焼			部分焼			ほや			爆発		
	件数	焼損床面積	損害額	1件当たりの焼損床面積	1件当たりの損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額	件数	焼損床面積	損害額
合計	427	3,057	561,476	7.2	1,314.9	2	1,732	373,434	4	295	29,555	119	1,030	144,949	302	-	13,538	-	-	-	-	-	-
たばこ	14	57	6,270	4.1	447.9	-	-	-	-	-	-	5	57	6,247	9	-	23	-	-	-	-	-	-
その他	63	296	19,052	4.7	302.4	-	-	-	-	-	-	20	296	18,651	43	-	401	-	-	-	-	-	-
建物内	51	135	11,073	2.6	217.1	-	-	-	-	-	-	12	135	10,586	39	-	507	-	-	-	-	-	-
建物外	3	-	26	-	8.7	-	-	-	-	-	-	1	-	16	2	-	10	-	-	-	-	-	-
ガス	44	19	2,148	0.4	48.8	-	-	-	-	-	-	12	19	1,854	32	-	294	-	-	-	-	-	-
天から油	8	-	85	-	10.6	-	-	-	-	-	-	1	-	27	7	-	56	-	-	-	-	-	-
その他	51	222	31,408	4.4	615.8	-	-	-	2	151	18,184	14	71	12,403	35	-	821	-	-	-	-	-	-
ガスこぼろ	35	13	12,510	0.4	357.4	-	-	-	-	-	-	7	13	8,606	28	-	3,904	-	-	-	-	-	-
電気製品	34	235	18,628	6.9	547.9	-	-	-	1	74	3,716	11	161	14,175	22	-	737	-	-	-	-	-	-
電気配線類	14	65	14,365	4.6	1,026.1	-	-	-	-	-	-	3	65	14,166	11	-	199	-	-	-	-	-	-
電気ストーブ	10	2	262	0.2	26.2	-	-	-	-	-	-	3	2	160	7	-	102	-	-	-	-	-	-
電気こぼろ	9	-	358	-	39.8	-	-	-	-	-	-	2	-	298	7	-	60	-	-	-	-	-	-
ローソク	9	-	44	-	4.9	-	-	-	-	-	-	1	-	27	8	-	17	-	-	-	-	-	-
火遊び	5	20	1,350	4.0	270.0	-	-	-	-	-	-	3	20	1,346	2	-	4	-	-	-	-	-	-
ライター	2	-	18	-	9.0	-	-	-	-	-	-	1	-	17	1	-	1	-	-	-	-	-	-
コンデンサ	2	-	91	-	45.5	-	-	-	-	-	-	1	-	21	1	-	70	-	-	-	-	-	-
溶接(断)機	1	-	3	-	3.0	-	-	-	-	-	-	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自然発火	1	-	20	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	-
ストーブ(電気以外)	1	1,422	367,636	1,422.0	367,636.0	1	1,422	367,636	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たき火	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車等(放火除く)	42	136	59,346	3.2	1,413.0	1	-	-	1	70	7,655	9	66	46,421	32	-	5,270	-	-	-	-	-	-
その他	28	435	16,783	15.5	599.4	-	310	5,798	-	-	-	12	125	9,945	15	-	1,040	-	-	-	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

別表-7 原因別及び出火時間別火災件数

原因 時間	合計		たばこ		放火		天ぷら油		ガスこんろ	電気製品	電気配線類	電気ストーブ	電気こんろ	火遊び	ローソク	ライター	コンデンサ	溶接(断)機	自然発火	ストーブ(電気以外)	たき火	自動車等(放火除く)	その他	不明
	喫たばこ	その他	建物内	建物外	ガス	その他																		
合計	427	63	51	3	44	8	51	34	14	10	9	9	5	2	2	1	1	1	1	1	1	42	28	
0時	17	5	3	-	-	-	4	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1時	11	2	2	-	1	-	2	2	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
2時	24	1	4	-	3	-	4	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1	
3時	7	-	1	-	1	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
4時	10	1	2	-	-	-	2	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
5時	11	-	6	-	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
6時	12	1	1	-	1	-	2	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
7時	15	1	2	-	3	-	-	2	-	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
8時	18	-	4	-	3	-	1	-	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	
9時	19	2	4	-	2	-	2	2	1	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
10時	14	-	3	-	1	1	1	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
11時	26	1	4	1	1	1	2	2	4	3	2	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	1	
12時	15	-	2	3	1	1	2	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
13時	20	1	3	2	-	-	7	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	
14時	23	-	3	3	2	-	1	-	5	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	5	2	
15時	20	1	3	1	3	-	3	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	3	
16時	12	-	2	-	1	-	1	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	3	-	
17時	20	-	4	1	5	-	3	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
18時	21	1	1	1	4	1	2	5	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3	-	
19時	23	1	3	2	6	-	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
20時	25	-	5	2	2	1	2	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	5	3	
21時	21	-	4	3	-	-	1	1	2	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	4	
22時	23	1	6	5	1	-	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
23時	20	1	3	2	1	4	1	-	1	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3	1	

別表-8 原因別及び出火箇所別火災件数

原因 出火箇所	合計	たばこ		放火		天ぷら油		ガス こんろ	電気製品	電気配線類	電気ストーブ	電気こんろ	火遊び	ローソク	ライター	コンデンサ	溶接(断)機	自然発火	ストーブ(電気以外)	たき火	自動車等(放火除く)	その他	不明	
		寝たばこ	その他	建物内	建物外	ガス	その他																	
合計	427	14	63	51	3	44	8	51	35	34	14	10	9	9	5	2	2	1	1	1	-	42	28	
居室	110	12	22	10	-	-	-	5	12	10	11	1	2	7	1	-	-	-	1	-	-	-	7	9
台所	79	-	3	1	-	25	4	23	2	4	1	8	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	5	2
作業場・工場	23	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	10	2
調理室(場)	33	-	1	-	-	12	3	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-
飲食店舗部分	29	1	1	-	-	6	-	8	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-
ベランダ・バルコニー	26	1	17	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	4
廊下・階段	16	-	2	10	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
玄関	12	-	-	7	-	-	-	1	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
一般倉庫	10	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	3
便所	9	-	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
敷地内	8	-	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
物品販売店舗部分	6	-	2	-	-	-	1	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般事務室	5	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
集積場・置場(屋内)	5	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
外壁	4	-	1	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊客室	4	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(建物火災)	4	-	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場(屋内)	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
広間・ホール	4	-	-	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浴室	4	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
洗面所	3	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐輪場(屋内)	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気室	3	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
押入・納戸	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事中の建物	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
サービス店舗部分	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
展示室	2	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病室	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
空家	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
一般道路	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エレベーター	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
屋上	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
階段室	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
壁内	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械室	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警備・管理室	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食事室	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ・舞台	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダクトスペース	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
プラットホーム	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

別表-9 建物構造別及び用途別の死傷者数

用途 建築構造区分		合計				耐火建築物				準耐火建築物				木造建築物等			
		件数	死者	自殺者	負傷者	件数	死者	自殺者	負傷者	件数	死者	自殺者	負傷者	件数	死者	自殺者	負傷者
合計		427	11	2	127	367	10	2	116	39	1	-	6	21	-	-	5
(1)項	イ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	22	-	-	1	13	-	-	-	4	-	-	-	5	-	-	1
(4)項		5	-	-	-	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
(5)項	イ	7	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	208	7	1	71	195	7	1	67	10	-	-	3	3	-	-	1
(6)項	イ	3	-	-	3	2	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	2	-	-	2	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)項		5	-	-	1	5	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
(8)項		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(10)項		1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(11)項		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(12)項	イ	21	-	-	8	9	-	-	4	8	-	-	1	4	-	-	3
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13)項	イ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14)項		6	-	-	1	3	-	-	1	1	-	-	-	2	-	-	-
(15)項		11	-	-	1	9	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-
(16)項	イ	96	2	-	17	84	2	1	16	7	-	-	1	5	-	-	-
	ロ	38	2	1	20	31	1	-	20	5	1	-	-	2	-	-	-
(16の2)項		1	-	-	2	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
(17)項		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(18)項		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 死者は、放火自殺者を除く。自殺者とは、放火自殺者をいう。
負傷者は、消防職員を除く。

別表-10 消火設備による初期消火活動とその効果

焼損床面積、焼損表面積及び1件当たりの焼損床面積の単位：㎡

焼損程度区分	合計				全焼			半焼			部分焼			ぼや		爆発		
	件数	焼損床面積	焼損表面積	1件当たりの焼損床面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	
初期消火	合計	120	1,646	299	13.7	1	1,422	-	1	70	-	33	154	175	85	-	-	-
消火器	小計	115	1,646	295	14.3	1	1,422	-	1	70	-	31	154	295	82	-	-	-
	完全消火	75	1	43	0.0	-	-	-	-	-	-	12	1	43	63	-	-	-
	延焼阻止	12	-	22	-	-	-	-	-	-	-	4	-	22	8	-	-	-
	効果無	28	1,645	230	58.8	1	1,422	-	1	70	-	15	153	230	11	-	-	-
屋内消火栓設備	小計	2	-	4	-	-	-	-	-	-	-	2	-	4	-	-	-	-
	完全消火	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-
	延焼阻止	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-
	効果無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプリンクラー設備	小計	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-
	完全消火	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-
	延焼阻止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	効果無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
泡消火設備	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	完全消火	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	延焼阻止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	効果無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
粉末消火設備	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	完全消火	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	延焼阻止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	効果無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
屋外消火栓設備	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	完全消火	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	延焼阻止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	効果無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
動力消防ポンプ	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	完全消火	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	延焼阻止	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	効果無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注)各設備を重複して使用している場合は、主として使用したもののみを計上した。
火災発生対象物以外の対象物等に設置されている消火設備を含む。

別表-11 消火設備以外による初期消火活動とその効果

焼損床面積、焼損表面積及び1件当たりの焼損床面積の単位：㎡

活動区分	合計				全焼			半焼			部分焼			ぼや		爆発		
	件数	焼損床面積	焼損表面積	1件当たりの焼損床面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	焼損床面積	焼損表面積	件数	
活動区分	合計	161	412	204	2.6	-	-	-	1	55	25	30	357	179	130	-	-	-
水道水等	小計	130	411	192	3.2	-	-	-	1	55	25	24	356	167	105	-	-	-
	完全消火	101	1	14	0.0	-	-	-	-	-	-	8	1	14	43	-	-	-
	延焼阻止	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	2	-	3	1	-	-	-
	効果無	26	410	175	15.8	-	-	-	1	55	25	14	355	150	11	-	-	-
その他	小計	31	1	12	0.0	-	-	-	-	-	-	6	1	12	25	-	-	-
	完全消火	25	-	6	-	-	-	-	-	-	-	3	-	6	22	-	-	-
	延焼阻止	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1	-	-	-
	効果無	4	1	4	0.3	-	-	-	-	-	-	2	1	4	2	-	-	-

注)その他には、たたき消す及び砂をかける等が該当する。

別表-12 連結送水管の使用と効果

焼損床面積及び1件当たりの焼損床面積の単位: m²

焼損程度区分		合計	焼損床面積	1件当たりの焼損床面積	全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発	
使用状況										
合計		156	558	3.6	-	-	47	109	-	
使用	小計	33	504	15.3	-	-	27	6	-	
	出火階別内訳	地階	-	-	-	-	-	-	-	-
		3～5階	14	40	2.9	-	-	10	4	-
		6～10階	15	350	23.3	-	-	13	2	-
		11階以上	4	114	28.5	-	-	4	-	-
		屋根屋上	-	-	-	-	-	-	-	-
未使用	小計	123	54	0.4	-	-	20	103	-	
	必要無し	81	-	-	-	-	10	71	-	
	出火階別内訳	地階	4	-	-	-	-	-	4	-
		3～5階	20	37	1.9	-	-	7	13	-
		6～10階	14	17	1.2	-	-	3	11	-
		11階以上	4	-	-	-	-	-	4	-
屋根屋上		-	-	-	-	-	-	-	-	

注) 設置対象物は、1階及び2階から出火した対象物を除く。
使用したものは、すべて効果があったもの。

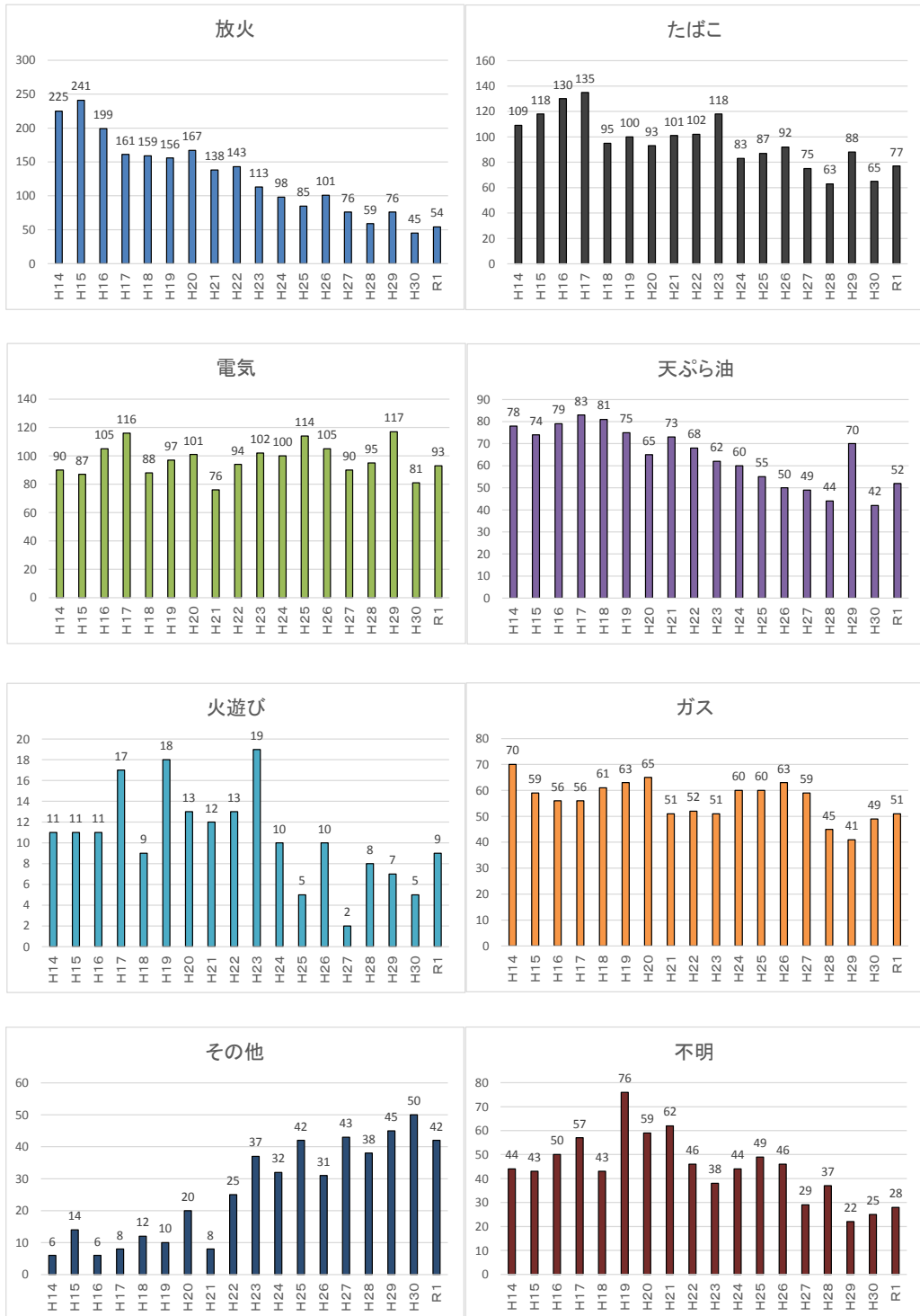


図 原因別火災発生件数の経年変化

◇ 令和2年度 ◇

危険物事故防止対策論文募集

消防庁の統計によると、令和元年中の危険物施設における事故発生件数は598件で、これは、平成元年以降で最も事故が少なかった平成6年と比較すると、危険物施設は減少しているにもかかわらず、約2倍に増加しています。

このようなことから、今後も事故防止対策に取り組んでいく必要があり、安全で快適な社会づくりに向けて、危険物の製造、貯蔵、取扱い、運搬に係る事故防止を図ることを目的として、広く論文を募集します。危険物に係る事故防止や安全対策に関し、皆様の積極的なご応募をお待ちしております。

論文のテーマ

危険物に係る事故防止や安全対策に関するもの。

提言、アイデア、経験等

事故防止及び安全対策に係わる提言、アイデア、経験等に関するもの

事故の拡大防止

実際に経験した事故等における対応をふまえ、事故の拡大防止について考察したものの

事故の分析

危険物施設において発生した事故の原因調査及び事例を分析、または、教訓とした、事故の発生防止対策、被害の拡大防止対策に関するもの

危険性評価手法

危険物施設等のハザードを抽出し、危険性を評価する手法の活用例

安全の科学技術

事故の防止対策及び対応策に関する科学技術の基礎及び応用に関するもの

どのテーマがいいかな??

職場等の安全対策

職場等における事故防止対策、安全活動等の自主的な取り組みに関するもの

事故防止に係わる知見の蓄積・教育方法

事故防止の観点からとらえられた危険物の貯蔵・取扱い上のノウハウの整理・分析事例及び教育（伝達）事例について

安全対策技術

設備、機器等の検査技術に関する安全対策
事故に関与するハザード（例えば、設計・整備・清掃不良、腐食、静電気火花）を除くための防止対策及び対応策に関するもの

危険物、少量危険物及び指定可燃物に係わる安全

危険物、少量危険物及び指定可燃物の貯蔵、取扱い及び運搬に係わる安全について

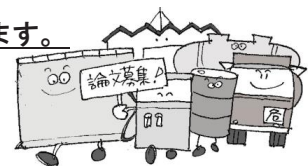
事故防止対策・安全対策に関するその他のもの

応募資格

特に制限はありません。どなたでも応募できます。

応募締切

令和3年1月29日(金) 必着!



選考方法

学識経験者、関係行政機関の職員等による審査委員会において、厳正な審査を行います。

賞

消防庁長官賞	賞状及び副賞（20万円）	<2編以内>
危険物保安技術協会理事長賞	賞状及び副賞（10万円）	<2編以内>
奨励賞	賞状及び副賞（2万円）	<若干名>


※ 副賞は危険物保安技術協会からお渡しいたします。

受賞の表彰式は、危険物安全週間（令和3年6月の第2週）中に東京で開催される、危険物安全大会において行います。

応募方法

- ① 論文は、日本語で書かれたもので未発表のものに限ります。ただし、限られた団体、組織内等で発表された場合は応募可能とします。（一部に限り、既発表の部分を使用する場合は、その旨を本文中に明記してください。）受賞論文は、危険物保安技術協会のホームページに発表されますので、必要に応じて関係者の事前の了解を取ることをお願いします。また、著作権等の問題を生じないようご注意ください。
- ② A4(字数換算：1ページあたり40字×40行程度)1枚以上10枚以内程度としてください。なお、図表及び写真は、文中への挿入、本文と別に添付のいずれも可能です。ただし、本文と別に添付する場合に、字数換算をA4(1ページあたり1,600字程度)で行い、全体を10枚相当分以内程度としてください。
- ③ 論文の概要を添付してください。
- ④ 論文は、「論文タイトル」、「氏名（ふりがな）」、「連絡先（住所、電話番号、FAX番号、E-mailアドレス）」及び受賞論文発表時に明記する勤務先等がある場合の「勤務先名称及び所属」を記載した用紙を添付のうえ次のあて先（E-mail可）までお送りください。
- ⑤ 共同で取り組んでいる活動の場合には、連名の応募も可としますが、代表者が分かるように記載ください。
- ⑥ 論文は、返却いたしません。

あて先及びお問い合わせ先

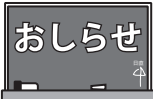
 危険物保安技術協会 事故防止調査研修センター
〒105-0001
東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル
Tel 03-3436-2356 Fax 03-3436-2251
<http://www.khk-syoubou.or.jp/>



主催 消防庁、危険物保安技術協会
協賛 全国消防長会、一般社団法人日本化学工業協会、石油化学工業協会、石油連盟
電気事業連合会、一般社団法人日本鉄鋼連盟、一般社団法人日本損害保険協会
公益社団法人日本火災学会、全国石油商業組合連合会（順不同）

制作：危険物保安技術協会

検定協会だより 令和2年10月



有効期限を経過した受託評価品目

【非常警報設備・増幅器及び操作部】

型式番号	承認年月日	住 所	依 頼 者	有効期限の 終期日
認評放第 25～101～1号	H27.8.27	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目 12番地	株式会社JVCケンウッド・ 公共産業システム	R2.8.26

上記の機械器具等が、型式に係る有効期限を経過しましたのでお知らせします。

上記の機械器具等は、有効期限の終期日以降、当該型式に基づく製品について新たに当協会の型式適合評価を受け、合格表示が行われることはありません。

既に設置され又は型式適合評価を受け合格表示が行われた上記の機械器具等については、型式適合評価時において基準への適合性が確認されており適正な設置及び維持管理がされていれば、当該有効期限の経過による使用への影響はありません。

■■業界の動き■■

- 会議等開催情報 -

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

○業務委員会（令和2年9月10日）

- ・令和2年度理事会概要報告
- ・住宅用火災警報器関連の報告他
検定申請個数等の定例報告
- ・消防機器等製品情報センター運営会議
議事概要について
- ・事務局長会議議事概要について
- ・協賛事業負担金（展示会等分担金）の
請求辞退について
- ・日本シャッター・ドア検査員資格制度
の廃止について
- ・委員長連絡会報告

○メンテナンス委員会

（令和2年9月15日）

- ・点検実務検討小委員会報告
- ・維持運用管理手法小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○技術委員会（令和2年9月17日）

- ・火報システム技術検討小委員会報告
- ・特小用途拡大検討小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○設備委員会（令和2年9月24日）

- ・設備性能基準化小委員会報告
- ・工事基準書改訂小委員会報告

・委員長連絡会報告

○システム企画委員会

（令和2年9月25日）

- ・火報企画小委員会報告
- ・火災関連システムとの連携調査小委員
会報告
- ・委員長連絡会報告

○住宅防火推進委員会

（令和2年9月30日）

- ・交換推進WGについて
- ・「新たな住宅防火対策の策定に向けた
調査研究」委員会第1回
- ・北海道・東北ブロック女性防火クラブ
幹部地域研修会報告
- ・第15期東京都住宅防火対策推進協議会
（第4回）報告書（案）
- ・住宅用火災警報器検定申請数について
- ・お客様電話相談室受付結果について
- ・委員長連絡会について

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第5回 企業委員会

（令和2年9月3日）

- ・消火器の申請・回収状況
- ・消火器リサイクル推進センターからの
報告
- ・高性能型新製品の別表追加について
- ・高性能型消火器の普及促進について

協会通信

- ・高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策について

て

- ・その他

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第188回「第一部技術分科会」

（令和2年9月18日 日本消火装置工業会）

- ・国交省建築設備計画・設計基準改訂の検討について
- ・フート弁圧損について
- ・小規模飲食店厨房用自動消火装置について
- ・文化財建築物 SP 設備施工方法等について
- ・その他

○第184回「第二部技術分科会」

（令和2年9月17日 日本消火装置工業会）

- ・PFOA等の法規制前のスケジュールについて
- ・泡消火薬剤の型式承認及び型式適合検定に係る手続に関する調査依頼について
- ・国消防長会へのQ&A資料作成について

○第164回「第三部技術分科会」

（令和2年9月15日 日本消火装置工業会）

- ・国土交通省 H31年版標準仕様書改訂意見について
- ・ハロンの適切な管理のための自主行動計画 R2年度フォローアップ報告書について
- ・ハロンをむやみに大気放出させない対策について
- ・その他

◆（一社）日本消防ポンプ協会◆

○総務委員会（令和2年9月24日 書面）

- ・入会希望について
- ・第3回理事会の議案について
- ・研修会の実施について
- ・全国消防機器協会事務局長会議等について（報告）
- ・退会について（報告）
- ・その他

協会通信

◆◆人事異動◆◆

◆日本消防検定協会◆

○令和2年10月1日付

(氏名) (新) (旧)

【昇格】

山口 隆司 総務部庶務課 庶務係長 総務部庶務課 庶務係長
主幹 主任

◆消防庁人事◆

○令和2年9月16日付

(氏名) (新) (旧)

石川 英寛 出向 命 大臣秘 国民保護・防災部防災課国民保護
【総務省大臣官房付 書官事務取扱 併任 大臣官房企 室長
画課政策室室員へ】
櫻井 泰典 国民保護・防災部防災課国民保護 総務省大臣官房付
室長

○令和2年9月18日付

(氏名) (新) (旧)

加藤 翔大 出向 国民保護・防災部防災課課長補佐
【総務省大臣官房秘書課秘書専門 併任 国民保護・防災部防災課地
域防災室課長補佐
官へ】
鈴木 洋平 国民保護・防災部防災課課長補佐 総務省大臣官房秘書課秘書専門官
併任 国民保護・防災部防災課地
域防災室課長補佐

○令和2年9月23日付

(氏名) (新) (旧)

細川 敬太 出向 予防課課長補佐
【総務省大臣官房秘書課課長補佐 併任 自治行政局住民制度課へ】
桑折 恭平 予防課課長補佐 総務省大臣官房秘書課課長補佐

協会通信

○令和2年9月30日付

(氏名)	(新)	(旧)
本田 航	退職 【東京消防庁玉川消防署用賀出張所長へ】	消防・救急課警防係長 併任 消防・救急課大規模イベント警戒係長
近藤 寛	総務課主査 退職 【東京消防庁人事部服務監察課監察主査へ】	内閣官房副長官補付
谷村 英俊	総務課主査 退職 【東京消防庁消防学校教養課初任教養担当係長へ】	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター 併任 内閣官房副長官補付 命 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局局員

○令和2年10月1日付

(氏名)	(新)	(旧)
平田 耕拓	消防・救急課警防係長	東京消防庁練馬消防署総務課経理係長
渡辺 隆一	併任 消防・救急課大規模イベント警戒係長	消防・救急課広域化推進係長
田中 翔	出向 併任解除 【気象庁総務部企画課防災企画室地域防災対策支援調整係長へ】	予防課設備係長 併任 予防課法令係長
羽田野 龍一	予防課設備係長 併任 予防課法令係長	予防課危険物保安室危険物施設係長
蔭山 享佑	予防課危険物保安室危険物施設係長心得	京都市消防局予防部指導課
瀬戸 隆之	免 免	国民保護・防災部参事官付主幹 併任 国民保護・防災部防災課国民保護室主幹 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室主幹 併任 国民保護・防災部防災課地域防災室主幹 命 国民保護・防災部防災課地域防災室住民防災係長事務取扱 命 国民保護・防災部防災課地域防災室普及啓発・連携係長事務取扱

協会通信

協会通信

武井 唯理恵	国民保護・防災部防災課地域防災室住民防災係長 併任 国民保護・防災部防災課地域防災室普及啓発・連携係長	国民保護・防災部防災課地域防災室
草瀬 大	総務課主査 出向 【内閣官房副長官補付へ】	東京消防庁日本堤消防署警防課機械装備係長
反町 恭紀	総務課主査 出向 【内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター 併任 内閣官房副長官補付 命 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局局員へ】	東京消防庁高輪消防署予防課調査担当係長

○令和2年10月2日付

(氏名)

(新)

(旧)

平山 貴至

総務課主査
【東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会警備局対処調整部救助対策課長代理】

総務課

【東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会警備局対処調整部救助対策課長代理】

協会通信

検定協会だより 令和2年10月

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
定温式スポット型感知器 (試験機能付)	感第 2020～22号	パナソニック 株式会社	特種 (28V、5mA)・公称作動温度60℃、 防水型、普通型、再用型	R2.8.27
	感第 2020～23号	パナソニック 株式会社	特種 (28V、5mA)・公称作動温度60℃、 非防水型、普通型、再用型	R2.8.27
	感第 2020～24号	パナソニック 株式会社	1種 (28V、5mA)・公称作動温度70℃、 防水型、普通型、再用型	R2.8.27
	感第 2020～25号	パナソニック 株式会社	1種 (28V、5mA)・公称作動温度70℃、 非防水型、普通型、再用型	R2.8.27
差動式スポット型感知器 (試験機能付)	感第 2020～26号	パナソニック 株式会社	2種 (28V、5mA)、防水型、普通型、 再用型	R2.8.27
	感第 2020～27号	パナソニック 株式会社	2種 (28V、5mA)、非防水型、普通型、 再用型	R2.8.27
定温式スポット型感知器 (試験機能付)	感第 2020～28号	パナソニック 株式会社	1種 (28V、5mA)・公称作動温度70℃、 防水型、耐酸型、耐アルカリ型、再用型	R2.9.3
P型1級発信機	発第 2020～1号	ホーチキ株式会社	屋内型 (24V、200mA)	R2.8.27
	発第 2020～2号	ホーチキ株式会社	屋外型 (24V、200mA)	R2.8.27

型式変更承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
P型2級受信機 (蓄積式)	受第 2019～3～1号	ニッタン株式会社	交流100V、外部配線抵抗50Ω、公称蓄積時 間60秒	R2.8.27
	受第 2019～4～1号	ニッタン株式会社	交流220V、外部配線抵抗50Ω、公称蓄積時 間60秒	R2.8.27

参考

型式失効

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	失効 年月日
泡消火薬剤	泡第25～1号 (H25.4.11 承認)	DIC 株式会社	水成膜泡消火薬剤5% (高発泡対応式) (-10℃～+30℃)	R2.9.30

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
動力消防ポンプ	P2712	株式会社 モリタテクノス	消防ポンプ自動車、A-1、MPN700	R2.8.26
消防用ホース	H0124DA01A	芦森工業株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.3、呼称40（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント交織、円織）	R2.9.1
	H0124DA02A	芦森工業株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.3、呼称40（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント交織、円織）	R2.9.1
	H0221DA01A	櫻護謨株式会社	平、合成樹脂、使用圧0.7、呼称40（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント交織、円織）	R2.9.8
	H0225FA08A	櫻護謨株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.6、呼称65（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント交織、円織）	R2.9.8
	H0326EC03A	帝国繊維株式会社	平、合成樹脂、使用圧2.0、呼称50（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織）	R2.9.7
特殊消防ポンプ自動車 又は特殊消防自動車 に係る特殊消火装置	MTC-S5A-1	株式会社 モリタテクノス	化学消防ポンプ自動車	R2.8.26

認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
非常警報設備・表示灯	認評非第 2020～9号	ホーチキ株式会社	普通型（DC/AC24V、15mA）	R2.8.18
	認評非第 2020～10号	ホーチキ株式会社	防雨型（DC/AC24V、15mA）	R2.8.18
屋内消火栓設備の屋内 消火栓等・広範囲型 2号消火栓	認評栓第 2020～7号	株式会社 立売堀製作所	壁面設置型折畳み等収納式 呼称25	R2.9.10
	認評栓第 2020～8号	株式会社 立売堀製作所	壁面設置型折畳み等収納式 呼称25	R2.9.10

検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	0	17	3,071	175.7	109.4
	小型	0	2	62	335,270	109.6	91.9
消火器用消火薬剤	大型用	0		3	125	1,250.0	59.4
	小型用			11	14,968	109.8	106.3
泡消火薬剤		0		12	110,140	146.3	103.6
感知器	差動式スポット型	0	0	43	403,597	154.5	104.7
	差動式分布型	0	0	14	7,690	101.4	87.5
	補償式スポット型	0	0	0	0	-	210.0
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	皆減
	定温式スポット型	0	0	37	127,222	87.7	110.6
	熱アナログ式スポット型	0	0	9	9,675	104.8	104.8
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	1	246	82.0	85.2
	光電式スポット型	0	0	48	205,194	138.2	104.1
	光電アナログ式スポット型	0	0	18	69,701	109.1	96.1
	光電式分離型	0	0	7	705	276.5	134.7
	光電アナログ式分離型	0	0	2	18	皆増	110.1
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	1	5	皆増	4,233.3
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	87.9
	紫外線式スポット型	0	0	2	110	183.3	260.0
	赤外線式スポット型	0	0	9	746	72.6	90.5
紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	0	0	皆減	89.2	
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	0	0	13	19,994	69.9	107.3
	P型2級	0	0	10	3,948	115.9	122.5
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		0	0	94	43,292	118.8	93.8
受信機	P型1級	0	0	61	2,987	123.0	97.1
	P型2級	0	0	21	3,245	17.8	71.4
	P型3級	0	0	1	50	皆増	皆増
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	10	102	73.9	87.9
	G型	0	0	6	15	187.5	54.0
	GP型1級	0	0	13	21	70.0	75.0
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	12	27,539	79.2	66.9
GR型	1	0	23	281	104.1	85.0	
閉鎖型スプリンクラーヘッド		0	0	42	144,870	85.7	75.3
流水検知装置		0	0	40	1,933	180.7	106.1
一斉開放弁		0	0	22	1,917	157.9	55.9
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	2	26	74.3	104.3
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	24	13,853	131.4	75.9
緩降機		0	0	5	636	116.1	70.7
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	14	42,410	33.2	69.9
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	0	0	40	451,730	99.3	111.4
合計		1	2	749	2,047,332	106.4	97.3

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年同月比(%)	対前年累計比(%)
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-
音響装置	0	0	0	0	0	皆減	137.4
予備電源	0	0	1	2	13,158	52.2	81.6
外部試験器	0	0	0	6	128	124.3	135.2
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	1	647	130.2	161.4
	受信装置等	0	0	0	0	-	100.0
光警報装置		0	0	0	0	-	皆減
	光警報制御装置	0	0	1	50	皆増	280.0
屋外警報装置		0	0	0	0	-	-
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	-	-
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	2	10,100	37.5	72.3
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	6	323,023	83.3	90.4
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	5	4,450	72.2	97.6
消火設備用消火薬剤	0	0	0	6	69,689	77.0	89.0
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	0	0	58	115	1,437.5	173.5
	可搬消防ポンプ	0	0	5	363	98.9	98.7
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	3	620	117.0	86.2
	呼称65以下のもの	0	0	0	0	皆減	96.9
消防用ホース	平 40を超えるもの	0	0	13	18,418	61.7	77.8
	平 40以下のもの	0	0	9	22,018	154.3	116.9
	濡れ	0	0	0	0	-	-
	保形	0	0	2	1,500	20.0	87.4
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	-	127.3
消防用結合金具	差込式	0	0	52	98,624	124.6	109.3
	ねじ式	0	0	32	18,068	111.5	88.2
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	-	皆減
	同一形状	0	0	3	402	皆増	335.7
漏電火災警報器	変流器	0	0	14	3,531	157.6	88.9
	受信機	0	0	9	3,031	131.8	81.7
エアノール式簡易消火具	0	0	0	1	29,254	108.3	210.5
特殊消防ポンプ自動車	4	0	0	25	32	1,600.0	176.3
特殊消防自動車				5	5	100.0	138.5
可搬消防ポンプ積載車	0	0	0	1	4	皆増	500.0
ホースレイヤ	0	0	0	0	0	皆減	76.9
消防用積載はしご	0	0	0	12	112	2,240.0	211.2
消防用接続器具	3	0	0	17	2,677	72.5	86.8
品質評価業務				確認評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年同月比(%)	対前年累計比(%)
外部試験器の校正				8	25	166.7	126.6
オーバーホール等整備				1	1	16.7	96.0

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

令和2年9月

認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
地区音響装置		0	0	0	28	29,609	119.6	102.9	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	10	0	0	46	5,605	108.5	95.2	
	放送設備	3	0	2	72	81,418	73.5	85.4	
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-	
構成部品		0	0	0	0	0	-	-	
総合操作盤		0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	0	8	2,345	66.1	83.0	
	2号消火栓	0	0	0	8	1,081	55.3	67.5	
	広範囲型2号消火栓	0	0	0	7	672	78.7	85.9	
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-	
ノズル		0	0	0	26	9,317	102.5	96.3	
認定評価業務		装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
屋内消火栓等		消防用ホースと結合金具の装着部	0	0	13	48,634	171.1	97.4	
認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
特定駐車場用泡消火設備		0	0	0	7	7,600	58.9	67.1	
認定評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備(評価)		0					対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置		0	0	1	12	12	92.3	60.6	
特定機器評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定消防機器等		0	1	0	0	15	43,419	134.0	135.4
受託試験及びその他の評価		依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
受託試験(契約等)		0							
受託試験(その他の契約等)					1	1	33.3	57.1	
評価依頼(基準の特例等)		0							

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

新型コロナウイルス感染症を踏まえ、国において、国・地方の行政手続のデジタル化、地方自治体の情報システムの統一化（統一仕様）の検討などが加速度的に進められようとしています。

検討の背景には、国民一律10万円給付でのデジタル化の遅れやマイナンバーカードの普及促進などがあるものと考えますが、現時点では、地方自治体の既存システムまでも統一の対象とするのかなど、どの分野を統一し、どの分野を統一しないのかは明確ではありません。

具体的な検討は今後行われますが、今話題の行政手続における「脱ハンコ」の議論の流れからは、マイナンバー制度の本人認証を活用した行政のデジタル化による国・地方のシステム統合を目指すことなどが予測されるようです。

なお、地方自治体の既存システムの統一まで行う

場合には、特に市町村については、システム統一の困難さを「平成の大合併」で経験していることもあり、国のきめ細かな対応が求められます。

さて、今月号では、消防庁消防大学校長の寺田文彦様には巻頭のことばを、危険物保安技術協会事故防止調査研修センターからは「令和2年度危険物事故防止対策論文募集について」を、大阪市消防局予防部からは「令和元年中の規制対象物における火災発生状況（その3）」をご寄稿いただき誠にありがとうございました。

11月号では、消防庁消防大学校消防研究センター所長の鈴木康幸様には巻頭のことばを、消防庁総務課からは「令和3年度消防庁重点施策について」を、危険物保安技術協会事故防止調査研修センターからは「令和2年度危険物事故防止対策論文募集について」などを掲載する予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

- (1) 消防用機械器具等の不動作、破損等、性能上のトラブル例

- (2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電話 0422-44-8471（直通）
E-mail
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大阪支所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル4階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル16階
TEL 03-5962-8901 FAX 03-5962-8905

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。
e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415

